

(参考 1)

令和 8 年度 公共事業の事業評価（国営土地改良事業等の期中の評価）

費用対効果分析の結果

1 再評価における費用対効果分析手法の考え方

再評価における費用対効果分析は、現行計画の算定手法を基本として、作物単価等の時点修正を行うとともに、年効果額の算定の基礎となる項目の求め方を簡便化して行っている。

また、現行事業計画で計上していない効果等で、現時点においてその発現が見込まれ貨幣化が可能な効果については、計測し年効果額として計上している。

2 結果

(単位：百万円)

事業名	地区名	総便益額 (B)	総費用 (C)	総費用 総便益比 (B/C)	(参考) 現行計画の 総費用総便益比
国営かんがい排水事業	河南二期	185,288	164,504	1.12	1.48
国営かんがい排水事業	旭川	72,126	60,375	1.19	1.38
国営かんがい排水事業	栃木南部	115,735	40,625	2.84	2.86
国営緊急農地再編整備事業	愛別	57,089	47,005	1.21	1.29
国営緊急農地再編整備事業	大雪東川第一	65,398	51,831	1.26	1.31
国営緊急農地再編整備事業	雄武丘陵	28,422	19,947	1.42	1.21
国営緊急農地再編整備事業	茨城中部	45,711	40,264	1.13	1.06
国営緊急農地再編整備事業	南周防	49,448	46,554	1.06	1.16
国営緊急農地再編整備事業	道前平野	66,194	42,461	1.55	1.32
国営総合農地防災事業	勇知	31,357	19,407	1.61	1.24

注：関連事業を含む値である。

(参考2)

公共事業の事業評価(国営土地改良事業等の期中の評価)

令和8年度実施地区位置図

